

事業報告(要旨)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

全般的概況

当年度における道内の小売動向は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、国の旅行支援等による外出機会の増加を背景に個人消費を中心として緩やかな回復基調で推移しましたが、燃料価格や原材料価格の高騰といった消費者物価の上昇による家計への影響から生活防衛意識は一層高まり、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢の下、当社は「経営基盤の維持・強化」、「次年度の投資に向けた準備」、「新中期3カ年計画(令和5~7年)の策定」の3点を基本方針として掲げ、主要部門であるSC事業のほか各事業部門において各種の施策を推進いたしました。

SC事業では、ボールパークの開業やI街区まちびらきを見据え空区画への新規店舗誘致やフロアリニューアル計画の策定を進めるとともに、G街区の大学・専門学校と連携し新規顧客獲得に向けた売上促進策に取り組みました。関連事業では、開館40周年を迎えた水族館で記念イベントを通年で展開するとともに、展示内容の充実を図ったほか、SNS活用などによる情報発信強化に取り組みました。ホテル事業では、国の旅行支援による宿泊需要の回復を踏まえた価格戦略により収益改善に努めました。開発関連では、エリアマネジメント実施に向けてG I街区構成企業間によるまちづくり法人を設立しました。その他、前年度に賃貸化した駐車場の安定稼働に向けて事業者との協議を進めたほか、外部委託業務の見直しや効率的な施設改修等により各種費用の圧縮に取り組みました。

なお、新たな中期3カ年計画は、中長期課題の把握と対策方針の整理に時間を要しており、策定年次を1年順延する措置を取りました。

上記の結果、当年度の業績は、収入面ではSC事業をはじめ、水族館事業、ホテル事業の各部門において増収となり、売上高は4,039百万円(対前年度107.7%)となりました。支出面では売上原価が電気料金の値上げや施設修繕工事費の増加等により3,331百万円(108.0%)となり、販売費一般管理費が微増の493百万円(103.1%)となったことから、経常利益は196百万円(同101.6%)を計上し増益となりましたが、法人税負担の増加等により、税引後の当期純利益は120百万円(同75.0%)となり、増収減益決算となりました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

項目 \ 年度	令和元年度 第46期	令和2年度 第47期	令和3年度 第48期	令和4年度 (当期)第49期
売上高(百万円)	4,173	3,483	3,749	4,039
経常利益(百万円)	134	▲290	193	196
当期純利益(百万円)	69	▲424	160	120
1株あたり当期純利益	40円03銭	▲243円88銭	92円12銭	69円12銭
総資産額(百万円)	26,635	26,099	25,961	26,016
純資産額(百万円)	12,556	12,311	12,471	12,591
1株あたり純資産額	7,216円35銭	7,075円57銭	7,167円62銭	7,236円77銭

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
アーク開発振興(株)	171百万円	46.6%	ビルメンテナンス受託業務他
(株)アークホテルシステム	20百万円	100.0%	ホテルの管理運営業務

(4) 重要な企業結合等の状況

会社法施行規則第120条に規定する事業の譲渡、他の会社の事業の譲受及び株式その他の持分又は新株予約権の取得、吸収合併又は吸収分割による他法人等の事業に関する権利義務の承継等に該当する事項はありません。

(5) 主要な事業内容

- ① SC事業
札幌副都心開発の一環として建設したSC3棟（サンピアザ、デュオ1、デュオ2）の賃貸・管理・運営
- ② 関連事業
新札幌バスターミナル、新さっぽろサンピアザ水族館、新さっぽろデュオカルチャースクール等の管理・運営、その他付随する事業
- ③ ホテル事業
デュオ1ビル内に設置の都市型ホテル（新さっぽろアークシティホテル）の管理・運営
- ④ その他賃貸事業
駐車場4ヶ所（サンピアザ、デュオ、北、南）の賃貸事業、高層ホテルビル・オフィスビル等に係る土地の賃貸事業

(6) 主要な事業所

名称	所在地	開設日
新さっぽろアークシティ「サンピアザ」SC	札幌市厚別区	昭和52年6月10日
新さっぽろアークシティ「デュオ1」SC	札幌市厚別区	平成2年6月1日
新さっぽろアークシティ「デュオ2」SC	札幌市厚別区	平成4年6月5日
新さっぽろアークシティホテル	札幌市厚別区	平成2年6月6日

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式数

- ① 発行可能株式総数 2,800,000株
- ② 発行済株式の総数 1,740,000株

(2) 株主数 17名

(3) 大株主の状況（発行済株式の総数に対する株式の保有割合の高い上位10名の株主）

株主名	持株数	持株比率
札幌市	600,000株	34.5%
株式会社日本政策投資銀行	340,000株	19.5%
株式会社日本カストディ銀行	160,000株	9.2%
ノースパシフィック株式会社	153,000株	8.8%
株式会社北洋銀行	87,000株	5.0%
株式会社北海道銀行	80,000株	4.6%
株式会社みずほ銀行	80,000株	4.6%
北海道	60,000株	3.4%
共栄火災海上保険株式会社	37,200株	2.1%
損害保険ジャパン株式会社	30,840株	1.8%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（当事業年度末現在）

地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	中塚 宏隆	
専務取締役	久保田和雅	(株)アークホテルシステム代表取締役社長
常務取締役	川尻 寿彦	
取締役	西内 敦久	
取締役	佐藤 渉	アーク開発振興(株)代表取締役社長
取締役	石田 裕一	(株)北洋銀行執行役員公務金融部長
取締役	中村 範仁	札幌市都市局長
取締役	廣田 恭一	札幌商工会議所専務理事
取締役	箕輪 留以	(株)日本政策投資銀行北海道支店長
取締役	鐘水 悦郎	(株)北海道銀行執行役員札幌・石狩、空知地区営業担当兼法人営業本部長
常勤監査役	井上 徳之	
監査役	秋田 耕児	北海道電力(株)取締役監査等委員
監査役	堤 信之	北海道瓦斯(株)常勤監査役

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 E Y新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度中に辞任又は解任された会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社は、平成18年6月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① コンプライアンス

当社は、コンプライアンス行動基準および関連諸規程を定め、グループウェアで公開することにより社内に周知するとともに、集合研修による教育を毎年定期的且つ継続的に行うことにより、当社役職員のコンプライアンス意識向上に努めております。

また、コンプライアンス基本規程およびコンプライアンス推進委員会規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を当事業年度において年2回開催し、内部通報および相談状況の把握のほか、各部門のコンプライアンス管理責任者からのコンプライアンス抵触懸念事象の聞き取り、調査分析、再発防止策の協議等を行っております。

さらに、内部通報制度規程に基づき、コンプライアンス推進委員会ラインと社外顧問弁護士ラインの二つの通報・相談体制を運用し、問題の予防および早期発見に努めております。

② 取締役の職務執行

当社は、取締役会において重要事項の決定や取締役の業務執行状況の監督等を行っており、当該事業年度において5回開催しております。また、5名の社外取締役は、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べ、経営の監視・監督に努めております。

③ 監査役の監査

当社の監査役は、定期的で開催される監査役会ならびに取締役会に出席するとともに、会計監査人との定例的な意見交換を実施しております。常勤監査役においては常勤役員会、役員幹部会、部課長会議、コンプライアンス推進委員会等の重要な会議への出席、稟議書等の重要書類を閲覧するほか、使用人からの担当業務の聴取、代表取締役社長との定例的な意見交換を行い、業務執行の状況を把握することで監査の実効性の確保を図っております。

④ 内部監査

内部監査を担当する総務部において、内部監査規程に基づき内部監査計画を策定し、計画に基づき内部監査を実施いたしました。監査結果は監査役会において報告するとともに被監査部門に通知され、不適合事項については是正措置が取られております。

以上